

一般会計の決算状況

令和6年度一般会計の実質収支は、約3.5億円の黒字となりました。

歳入では、定額減税の影響などにより市税収入が減少しましたが、国の定額減税減収補てん特例交付金などにより、譲与税・交付金が増加しました。

歳出では、給付金事業をはじめとした物価高騰対策の実施や、クリーンセンター施設再整備の本格化、大泉寺地区企業用地の売買契約解除に伴う経費の増加などにより、支出額が令和5年度を上回りました。

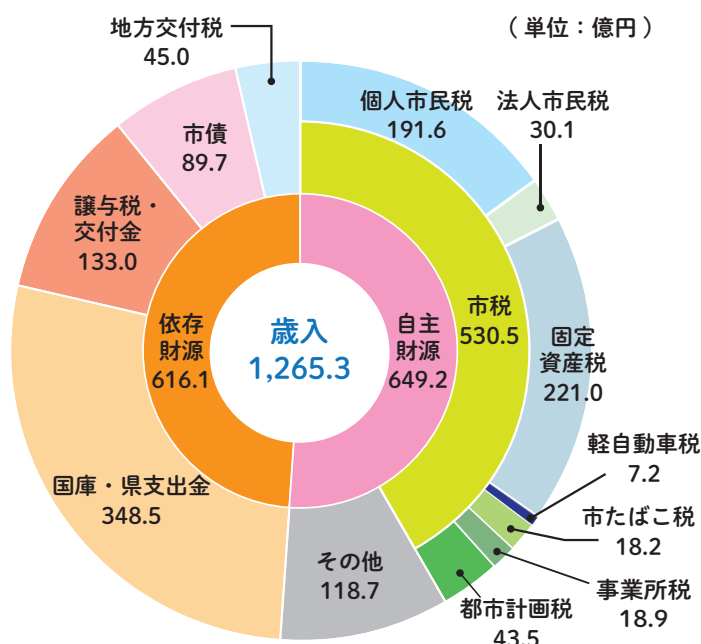
令和6年度 決算のお知らせ

財政課 ☎ 851-6608



ID:1037847

令和6年度の各会計の決算状況と、それに基づく財政健全化判断比率などをお知らせします。
※各数値は、表示単位未満を四捨五入しています。



歳入

市税の減少

一部企業の業績変動や新設法人の増加などにより法人市民税が増加しましたが、定額減税により個人市民税が減少し、市税全体では約3.2億円減少しました。

国庫・県支出金の増加

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や障がい者自立支援給付費負担金の増加などにより、約54.8億円増加しました。

財政調整基金の繰入れ

大泉寺地区企業用地の売買契約解除に伴う財源手当などとして、約22.7億円を繰り入れました。

歳出（性質別）

扶助費の増加

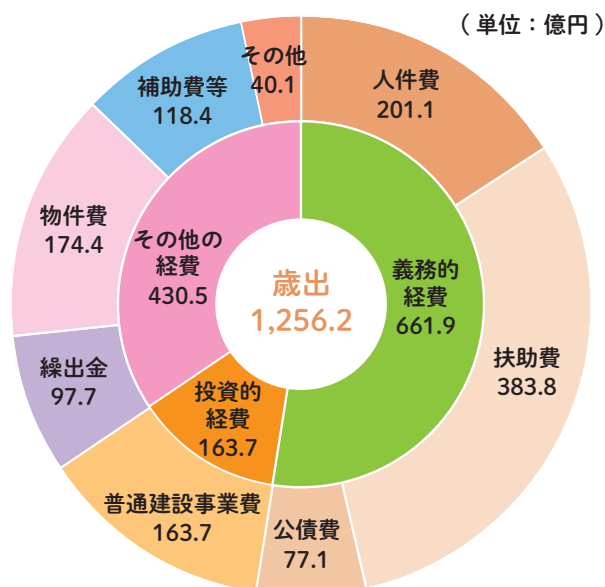
国の経済対策としての定額減税補足給付金事業や物価高騰対応重点支援臨時給付金事業の実施などにより、約31.8億円増加しました。

普通建設事業費の増加

クリーンセンター施設の再整備や小中学校校舎等リニューアル工事などにより、約6.5億円増加しました。

物件費の増加

新型コロナワクチン定期接種などによる感染症予防対策や小学校の教科書改訂に伴う小学校指導書購入などにより、約14.6億円増加しました。



歳出（目的別）

その他

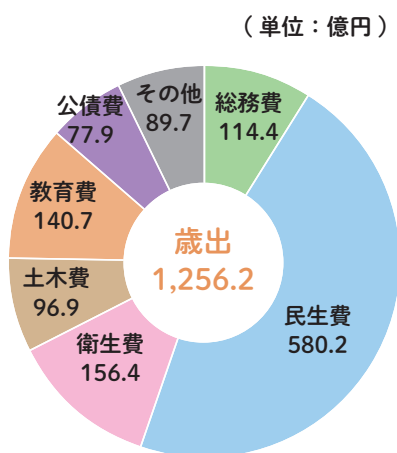
- ・（消防費）消防庁舎整備 1.7億円
梅ヶ坪町の旧消防署を解体しました。
- ・（商工費）企業誘致の推進と事業拡大に対応した企業立地の支援 34.7億円
大泉寺企業用地に係る契約解除に伴う返還金などの支払いのほか、工場・物流施設新增設事業などに対して助成金を交付しました。

公債費

- ・元金 73.2億円・利子 3.9億円

教育費

- ・学校給食・食育推進事業 15.6億円
給食調理などの食育推進事業を実施しました。また、給食材料費の高騰対策として、給食費の一部負担を軽減しました。
- ・小中学校校舎等リニューアル事業 22.7億円
鳥居松小学校をはじめ4校のリニューアル工事などをしました。
- ・学校生活支援 1.1億円
いじめ・不登校対策、民間プールを活用した小学校水泳指導を行いました。
- ・鷹来公民館リニューアル 2.2億円



土木費

- ・土地区画整理事業 17.7億円
熊野桜佐地区と西部地区において、組合施行による土地区画整理事業を進めています。
- ・市道整備事業 8.7億円
舗装や側溝などの道路施設を整備しました。
- ・浸水対策の推進 3.5億円
浸水対策として排水路を整備しました。
- ・公共施設等整備基金積立金 5.1億円
将来の公共施設などの大規模改修や建て替えに備え、積み立てました。

総務費

- ・まちづくり寄附基金積立金 5.6億円
令和6年度中に寄附のあったふるさと納税などの寄附金を積み立てました。
- ・区・町内会等活動支援 1.0億円
区・町内会助成金の交付や集会施設整備の補助のほか、防犯灯電気料を補助しました。

民生費

- ・障がい者等介護給付及び訓練等給付 74.8億円
居宅介護などの障がい福祉サービスの給付や支援を行いました。
- ・国の経済対策 42.4億円
物価高騰対応重点支援臨時給付金や定額減税補足給付金などを交付しました。
- ・保育園整備 9.8億円
公立牛山保育園の大規模改修のほか、私立保育園2園の整備に対して補助しました。

衛生費

- ・クリーンセンター施設再整備 43.0億円
令和8年度竣工に向け、クリーンセンターの施設再整備を進めています。
- ・感染症予防対策 13.8億円
予防接種法に基づく定期予防接種や、おたふくかぜ、带状疱疹などに対する任意予防接種費用の一部を補助しました。

特別会計・企業会計の決算状況

特別会計

特定の目的・人を対象に実施する事業について、目的に沿った収支を明確にするため、一般会計とは別に経理するものです。令和5年度に引き続き、令和6年度も決算は黒字もしくは収支均衡となりました。

会計名	歳入	歳出
公共用地先行取得事業	8,092万円	8,092万円
国民健康保険事業	239億2,550万円	239億2,550万円
後期高齢者医療事業	66億1,232万円	64億4,242万円
介護保険事業	238億4,765万円	238億3,897万円
民家防音事業	1,820万円	1,820万円
春日井インター北企業用地整備事業	295万円	295万円
潮見坂平和公園事業	1億7,225万円	1億7,225万円

企業会計

使用料などの収入で経費を賄う事業について、一般的な企業に類する方法で経理するものです。

会計名	区分	決算額
市民病院事業	収益的	収入 203億2,373万円
		支出 213億287万円
	資本的	収入 3億3,614万円
		支出 35億511万円
水道事業	収益的	収入 58億6,823万円
		支出 55億3,503万円
	資本的	収入 6億357万円
		支出 25億3,472万円
公共下水道事業	収益的	収入 70億5,630万円
		支出 68億1,718万円
	資本的	収入 62億5,712万円
		支出 87億802万円

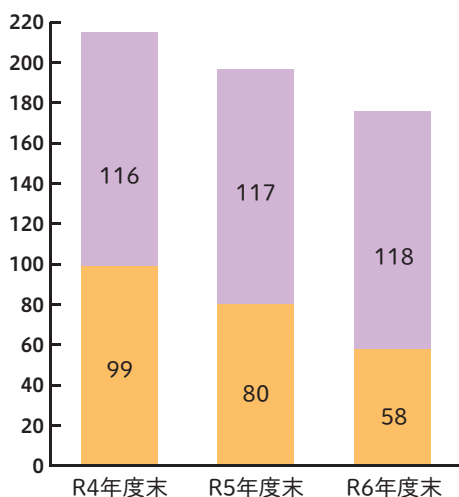
収益的収支…経営活動全般に関する収支
資本的収支…施設の建設などに関する収支

貯金と借入金

基金残高 176億円 20億円 ↓

基金は家計の貯金に当たり、災害などの想定外の支出に対する備えや予定した収入が確保できない場合に取り崩して使用する他、特定の目的を達成するために必要となる財源として積み立てをしています。

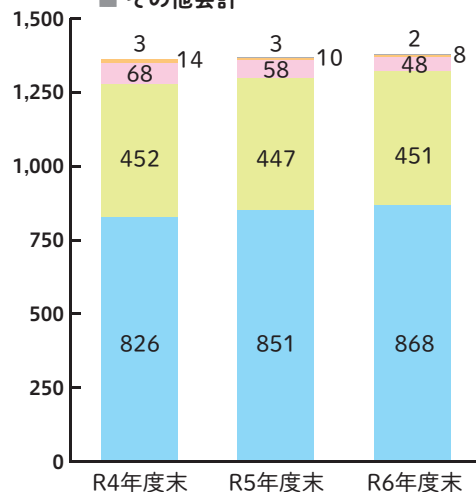
(単位：億円) ■ 財政調整基金 ■ その他の基金



市債残高 1,376億円 7億円 ↑

市債は家計の借入金に当たり、長期間使用する公共施設などを整備する際に、世代間の不公平を是正する財源として活用します。

(単位：億円) ■ 一般会計 ■ 公共下水道事業会計 ■ 市民病院事業会計 ■ 水道事業会計 ■ その他会計



決算に基づく財政健全化判断比率など

財政健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標です。本市の指標は、いずれも基準を超えないものとなりました。今後も、年度ごとの指標の推移や算出の基礎となる数値を分析することで財政運営の課題を明らかにし、自主的かつ計画的な財政運営に努めます。

指標		説明	市決算			早期健全化基準(※)
			R4	R5	R6	
健全化判断比率	実質赤字比率	一般会計などでの赤字の割合	—	—	—	11.25%
	連結実質赤字比率	一般会計と特別・企業会計を合わせた全会計での赤字の割合	—	—	—	16.25%
	実質公債費比率	市の収入規模に対する借入金の返済額の割合	4.8%	4.3%	4.3%	25.0%
	将来負担比率	市の収入規模に対する将来的に負担すべき金額の割合	19.4%	21.9%	21.6%	350.0%
資金不足比率		各公営企業会計での事業規模に対する資金不足額の割合(対象事業：水道・病院・公共下水道・春日井インター北企業用地整備)	—	—	—	20.0%

(※) この基準を超えると健全化に向けた取組が必要になります。

各指標の状況

実質公債費比率：借入金の返済額の減少などがありましたが、令和5年度と同じ比率になりました。
将来負担比率：都市計画税の増加や、土地開発公社負債額の減少などにより、令和5年度に比べ、0.3ポイント改善しました。